

平成27年度  
「 基盤整備 」  
事業報告書

平成28年3月

一般社団法人 日本船舶品質管理協会

基盤整備事業は、本会の自己資金及び日本財団の助成金により実施する事業であって、平成27年度は、次のとおり5事業を実施した。

## 1 品質管理調査研究

事業場における自主検査体制の合理化又は品質の改善を推進するため、各種の調査研究を行い、関係先に対して意見交換、意見具申等を行うことを目的とし、次の事業を行った。

いずれも目標を達成することができた。

### (1) 船用品の改善・品質管理に関する調査研究

- ① 新たに型式承認された物件を調査、整理し、「国土交通省型式承認物件一覧表」(平成27年版)を作成し、会員、関係機関等に配付した。

### (2) 業種別部会の開催

- ① 消防装置部会・消防器具部会・個人装具部会 合同部会の開催

平成27年度以降の「船舶用消防設備整備技術講習会」の進め方について検討するため、消防装置部会・消防器具部会・個人装具部会 合同部会を1回開催した。

## 2 指導

### (1) 製造認定事業場継続調査指導

船用機器等の製造認定事業場26事業場の継続指導を実施した。そのうち、5事業場については、製造に必要な施設や関係書類の継続調査指導に加え、当該事業場が認定を受けてから5年目に該当したため、更新申請のための指導、助言並びに関係書類の確認を行った。また、更新に際しての現地審査の立ち会い指導を2事業場について実施した。

更に現地審査時における指摘事項の確認立ち会いを1事業場について実施した。これらのことから、認定事業場制度に基づく当該事業者の品質管理体制の維持、向上を図ることができた。

### (2) 船用品整備事業場巡回調査指導

膨脹式救命いかだ整備認定事業場の14事業場及びGMDSS救命設備整備証明事業場の11事業場の巡回指導を実施した。

この中で、整備に必要な施設、関係書類等について厳正な維持、管理に努めるよう指導するとともに、GMDSS救命設備の整備に必要なシールドルームの電波漏洩状況を測定調査し、電波遮蔽状況が規定値内にあることを確認した。これらのことから、整備認定事業場等の品質管理体制が適切に維持されていることが確認できた。

### (3) 内燃機関整備事業場調査指導

整備事業場認定制度の取得を予定している内燃機関整備事業者1事業場の指導を行い、整備規程及び添付書類を作成したが品質上の事情により申請を見送らざるを得なかった。引続き来年度も申請提出に向けて指導と準備を進める。

### (4) 船用品整備情報の集中管理

当会では、整備物件管理システムを用いて、膨脹式救命いかだ整備事業場及びGMDSS救命設備整備事業場における膨脹式救命いかだ及びGMDSS救命設備の整備情報を集中管理し、会員へ整備情報を提供するとともに、海難発生時等における関係者からの問い合わせに対処し、また、各種

統計資料の作成等に活用している。

平成27年は、膨脹式救命いかだ7,945台、GMDSS救命設備10,595台の整備情報を入力した。また、整備事業場からの問い合わせは979件あり、情報提供を行った。

(5) 型式承認物件の承認、変更等に関する指導

関係事業者からの型式承認物件の承認あるいは変更の手続き等についての問い合わせに対応し、適宜指導を行った。

(6) GMDSS救命設備積付け技術研修会の開催

GMDSS救命設備積付け資格者の技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H28. 1. 14(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 (東京都江東区) (受講者 14名)	学科：①GMDSS及び海上通信関連の最新動向 ②機器整備上の留意事項  実技：積付け、外観点検時の注意事項
H27. 11. 26(木)	大阪リバーサイド ホテル (大阪市) (受講者 22名)	

(7) 磁気コンパスアジャスタ講習会・研修会の開催

日本コンパスアジャスタ協会と共催で、本年度は磁気コンパスの修正のための基礎理論及び基礎実技を取得するための講習会(A講習会)を開催した。

また、コンパスアジャスタ(有資格者)の技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[A講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 8. 24(月) ～ H27. 8. 30(日)	東京海洋大学 品川キャンパス (東京都港区) (受講者 18名)	1. 磁気コンパスの種類、構造と取扱い 2. 物質の磁性と地磁気、時差測定法 2. 時差理論、時差修正法 3. 傾船差理論及び修正 4. 実技実習及び模擬試験

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 7. 3(金) ～ H27. 7. 4(土)	三原シティホテル (三原市) (受講者 23名)	1. 南半球へ航海する船舶の過大自差発生 対策 ーフリンダースバーの適正な使用法ー 2. 自差修正に関する質疑応答
H27. 8. 24(月) ～ H27. 8. 25(火)	東京海洋大学 品川キャンパス (東京都港区) (受講者 12名)	(受講者合計 35名)

(8) イマーシオン・スーツ整備技術講習会・研修会の開催

IMO の基準に定められた有資格者による点検整備要領に対応するため、資格を有する技術者の養成、確保を図ることを目的として、イマーシオン・スーツの保守点検整備に従事しようとする者を対象に、会員のイマーシオン・スーツ製造事業者3社と共同で講習会及び研修会を開催し、所期の目的を達成した。

この講習会の結果、7名を新たにイマーシオン・スーツ整備技術者として認定した。また、平成23年度に実施した第5回講習会において整備技術者資格を取得した3名及び同年度に実施した第2回研修会において資格を更新した16名が平成28年3月31日で有効期限が到来するため、これらの資格保有者計13名を対象にイマーシオン・スーツ整備技術研修会を開催し、受講者全員の資格を更新した。

[イマーシオン・スーツ整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 12. 8 (火) ～ H27. 12. 9 (水)	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 (東京都江東区)  (受講者： 7名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等 実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修 4. 着用実習

[イマーシオン・スーツ整備技術研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 12. 8 (火)	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等

	(東京都江東区)  (受講者：13名)	実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修
--	---------------------------	-----------------------------------



学科講習（講義）



実技講習（気密試験）

#### (9) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習会・研修会の開催

膨脹式救命胴衣等の点検整備に精通した人材を育成するために、膨脹式救命胴衣等のメーカー10社と協力して、膨脹式救命胴衣等整備技術講習会及び研修会を開催しているが、平成27年度は研修会の受講該当者がおらず、講習会の受講希望者も極めて少なかったため、講習会・研修会を実施しなかった。

#### (10) 船舶用消防設備整備技術講習会の開催

船舶用消防設備の点検整備を行う技術者の養成を行うことを目的として、会員である船舶用消防設備（固定式炭酸ガス消火装置、固定式泡消火装置、固定式粉末消火装置、局所消火装置、火災探知装置、消火器及び個人装具）のメーカー8社と共同して平成23年度より「船舶用消防設備整備技術講習会」を開催してきたが、平成27年度には第1回講習会において船舶用消防設備整備技術者として認定された者の有効期間が満了し、更新の時期を迎えることになるのを機に、今後の船舶用消防設備整備技術者認定制度のあり方について検討を行った。その結果、平成27年度以降は、船舶用消防設備のうち持ち運び可能な消防設備（消火器及び個人装具）に係る講習会及び研修会は従来どおり当会が主催して実施することとし、船舶に固定して設置される消火設備（固定式炭酸ガス消火装置、固定式泡消火装置、固定式粉末消火装置、局所消火装置、火災探知装置等）に係る講習会及び研修会は、学科講習は当会が、実技講習は関係する各メーカーがそれぞれ自社の設備と人員を使って実施することとした。

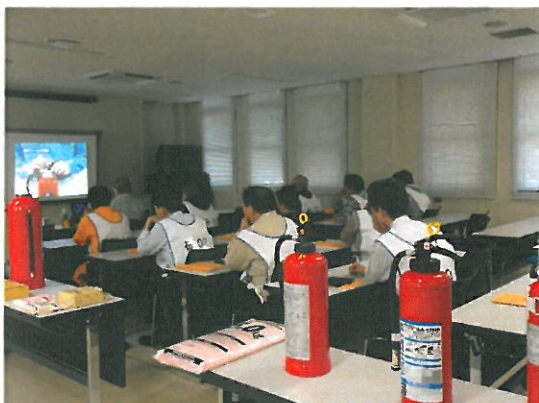
平成27年度はその新方式による初年度として、「船舶用消防設備整備技術講習会・研修会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）」を関係メーカー5社と共同で当会主催で開催し、所期の目的を達成した。

この講習会の結果、19名を新たに船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として認定、25名の資格を船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として



更新した。

なお、メーカー主催による講習会・研修会（固定式消火設備、火災探知警報装置等に係る実技講習）の開催は諸般の事情から平成27年度中には実施できないため、平成28年度に実施することとなった。



実技講習（消火器）



実技講習（個人装具）

[船舶用消防設備整備技術講習会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）]

実施日	場 所	実 施 内 容
H28.3.8（火） ～ H28.3.9（水）	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 （東京都江東区）  （受講者：19名）	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験

[船舶用消防設備整備技術研修会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）]

実施日	場 所	実 施 内 容
H28.3.8（火） ～ H28.3.9（水）	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 （東京都江東区） （受講者：25名）	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験

(11) 品管時報及びSSニュースの刊行

定期的な刊行物として、国際海事機関（IMO）の船用品等に関する技術要件改正作業の動向、国内関係法令の改正、通達等の内容、その他会員の参考となる各種情報を内容とする品管時報及

びSSニュースを発行した。

(12) ホームページによる情報提供

ホームページを適宜更新し、会員をはじめ多くの海事関係者に対して舶用機器や船用品の製造・整備に関する各種情報を提供した。

3 救命艇装置の安全性向上のための人材養成

SOLAS 条約の改正により救命艇及び進水装置（救命艇装置）の整備については有資格者による年次点検等が義務づけられたことに対応し、点検整備を行う有資格者の養成、確保することを目的に、平成17年度から会員の救命艇装置事業者9社と共同して講習会を開催している。

平成27年度は海外及び国内の事業所に所属する技術者を対象とした海外／国内向け講習会を1回開催した。講習会には、海外31事業場から43名、国内9事業場から14名が参加し、講習5日及び試験1日を実施した。57名の内54名が試験に合格し、合格者に対し救命艇装置整備技術者の資格を付与した。また資格の有効期限が到来する救命艇装置整備技術者の資格更新のための研修会を2回開催し、受講者89名の資格を更新した。

平成25年度以降、自由降下式救命艇の離脱装置、救助艇の離脱装置及びFRP補修機材等を教材として追加整備した。そしてこの教材を利用して、講習会、研修会ともに、従来の研修内容に追加して自由降下式救命艇装置、救助艇装置の整備、FRP補修等に関する研修を行った。また、自由降下式救命艇装置の駆動式模型を製作し、平成27年度の講習会・研修会から教材として活用している。

[救命艇装置整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 9. 14(月) ~ H27. 9. 19(土)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区)  (海外/国内向け講習会) (受講者 海外43名、 国内14名)	学科講習 1. 救命艇装置整備の背景、事故事例、関係規則 2. 救命艇の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領 3. 離脱装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領 4. 進水装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領  実技講習 1. 救命艇装置の操作、保守点検整備 2. 離脱装置の操作、保守点検解放整備 3. ボートウインチの保守点検解放整備 4. FRP製救命艇の補修要領  技量認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験

[救命艇装置整備技術研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
H27. 8. 17(月) ～ H27. 8. 18(火)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (海外向け研修会) (受講者 39名)	<p>学科講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. MSC/Circ. 1206/rev. 1 等の改正と救命艇の整備に対する PSC の結果について</li> <li>2. 救命艇装置の整備点検における問題点について</li> <li>3. 進水装置の整備点検における問題点について</li> </ol> <p>実技講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 離脱装置のトラブルシューティングと部品交換要領</li> <li>2. ウインチの不具合事例と各種部品交換要領</li> <li>3. 救命艇・進水装置の保守点検時の不具合事例と対処要領</li> <li>4. FRP 製救命艇の補修要領</li> </ol>
H28. 2. 29(月) ～ H28. 3. 1(火)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (海外/国内向け研修会) (受講者 50名)	



講習会 (H27. 9. 14～19)



研修会 (H27. 8. 17～18)



研修会 (H28. 2. 29～3. 1)



#### 4 相談

検査制度及び品質管理全般について、会員或いは一般からの相談、質問等を受け、適宜対応した。これらの各相談、質問等については、必要に応じ関係官庁、関係機関等と連絡をとりながら対応した。

#### 5 その他

##### (1) PL 保険に関する調査研究、保険の付保支援

平成27年度品管団体PL保険の付保支援を行い、40社が継続した。

##### (2) 表彰等

会員企業の次号活動の円滑な推進等に資することを目的として、次の事業を行った。

###### ① 海事功労者各種表彰に関する推薦

叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、運輸局長表彰等各種表彰の対象者として、船用機器及び船用品の品質管理に関する改善等を促進し、これを通じて造船及び関連産業の進歩発展に寄与した会員を適宜推薦した。

なお、平成27年度本会関係者では、国土交通大臣表彰で1名、運輸局長表彰で2名が受賞した。

###### ② 造船関係事業（設備・融資）資金融資支援業務の実施

日本財団の造船関係事業資金融資に関し、本会会員に対して「所属団体の申請内容に関する証明書」の発行を行うとともに、申請に対する支援を行った。

平成27年度に融資を受けた本会の会員数、件数及び融資額は、次のとおりである。

(運転資金) 5社 7件 810,000(千円)

#### 事業成果物

(1) 品管時報

(2) SS ニュース

(3) 国土交通省型式承認物件一覧表